

I 目的

県内中小企業・小規模企業（個人の農林漁業者を含む）を対象として、以下①～③を把握するために実施。本調査は2年に1回実施、令和5年度に続き令和7年度が2回目。

- ① 県内中小企業・小規模企業の経営動向の把握
- ② 指針で掲げる16の「施策の基本的方向」に基づき実施している施策の課題と強化すべき方向性の把握
- ③ 調査結果のフィードバックによるさらなる施策の充実・強化

II 指標・目標値

【指標】○中小企業・小規模企業振興条例の認知度（問3）
○県の取組に対する満足度（問4-1）

【目標】認知度及び満足度が前回調査の結果を上回ること

R5事業者調査 認知度17.5%、満足度①※22.1%、満足度②※74.6%
R5農林漁業者調査 認知度 6.3%、満足度①※28.1%、満足度②※66.2%

※満足度①は全ての回答者の満足度
満足度②は直近2年間に県施策を活用した方の満足度
いずれも満足度は「かなり満足」と「少し満足」の合計

III 調査の概要（案）

1 実施内容

（1）事業者調査（民間事業者に委託してアンケート調査を実施）

- ①調査期間 令和7年7月～8月
- ②調査地域 高知県全域
- ③調査対象 県内の中小企業・小規模企業（個人の農林漁家を除く）
- ④調査方法 郵送回答、インターネット回答の併用
- ⑤調査数等 3,000事業者（R3経済センサスの業種構成比を元に受託者が保有するデータベースより無作為抽出）

（2）農林漁業者(個人)調査（県が直接アンケート調査を実施）

- (1)調査期間 令和7年8月～9月
- (2)調査地域 高知県全域
- (3)調査対象 県内の個人の農林漁業者
- (4)調査方法 郵送による調査、県職員による対面調査の併用
- (5)調査数等 700者程度

2 スケジュール

7月	8月	9月	10月	11月	12月
←事業者調査期間→		速報			
	←農林漁業者調査期間→			最終報告	各団体等の意見と合わせて調査結果をR8当初予算編成に反映し、施策の充実強化を図る

3 調査項目・内容（案）

●事業者概要について

- Q1.個人・法人の別
- Q2.資本金の額（法人のみ）
- Q3.主たる業種
- Q4.所在地（市町村別）
- Q5.創業年
- Q6.経営者の年齢層
- Q7.常時使用している従業員数（パート等を含む）

●経営動向について

- 問1-1.前期の業績（前々期との比較）
- 問1-2.今期の業績見通し（前期との比較）
- 問1-3.今後3～5年後の事業規模の展望（拡大、維持、縮小など）

●価格転嫁、賃上げについて

- 問2-1.エネルギーや原材料・資材価格高騰の影響による増加コストの価格転嫁割合
- 新問2-2.労務費の上昇分の価格転嫁割合
- 新問2-3.価格転嫁ができていない理由
- 問2-4.価格高騰に対応するための価格転嫁以外の取組
- 新問2-5.過去1年間の賃上げ※（初任給引き上げ、ベースアップ、賞与・一時金）
- 新問2-6.過去1年間の賃上げ※率
- 新問2-7.今後1年間の賃上げ※予定（初任給引き上げ、ベースアップ、賞与・一時金）
※「賃上げ」には定期昇給は含まないものとする

●条例について

- 問3.条例の認知度※
※条例・指針のPRと、以後の設問への回答の補助資料として、条例・指針の概要紹介リーフレットを添付

●県の施策の活用状況について

- 問4-1.県の取組に対する満足度
- 問4-2.直近2年間の県施策の活用の有無
- 問4-3.（県施策を活用したことがある方を対象）施策の満足度
- 問4-4.（県施策を活用したことがない方を対象）活用していない理由

●県の施策の方向性について

- 問5-1.今後、県に求める施策の方向性（16の基本的方向別）
- 問5-2.（前問で回答した16の基本的方向における）具体的な支援等施策（自由記述）

●人員状況について

- 問6-1.人員の充足状況（不足、過不足なし、過剰）
- 問6-2.人手不足への対応策（採用活動の強化、賃金の引き上げ、労働環境の見直しなど）

●デジタル化について

- 問7-1.デジタル化の状況
- 問7-2.（取り組んでいる方を対象）デジタル化を進めるにあたって特に重視すること
- 問7-3.（取り組んでいる方を対象）デジタル化を進める上での課題
- 問7-4.（取り組んでいない方を対象）デジタルに取り組まない理由

●中小企業振興に関する意見について

- 問8.県の中小企業振興に関する意見（自由記述）

R5調査項目から以下の設問を削除
・新型コロナの事業活動への影響は、以前に比べてどのように変化したか

※農林漁業者(個人)調査では、一部、調査項目を変更して実施

1 回答から見えてきた課題と考察

調査の回答結果と課題	考 察
事業者調査 【4(1)】【5(1)】 ○条例の認知度が低い（「知らない」78.7%） ○県の実施に対する評価で「どちらでもない」と回答した割合が大きく（63.9%）、理由として「よく知らない」「分からない」といった意見が挙げられた 農林漁業者調査 【4(1)】【5(1)】 ○条例の認知度が低い（「知らない」92.3%） ○県の実施に対する評価で「どちらでもない」と回答した割合が大きく（52.4%）、理由として「よく知らない」「分からない」といった意見が挙げられた	○条例や施策について、まだまだ周知が不足している。県は、各業種の会議・団体とより接触を重ねて、条例・指針や施策のPRと、求められる施策のニーズ把握に努めていく必要がある
事業者調査 【5(2)・(4)】 ○県の支援等施策を「活用したことがない」と回答した割合が大きい（74.3%） ○活用したことがない理由として「どのような支援策があるか分からない」と回答した割合が大きい（48.9%） 農林漁業者調査 【5(2)・(4)】 ○県の支援等施策を「活用したことがある」と回答した割合が大きい（54.8%）が、「活用したことがない」と回答した割合も一定ある（42.8%） ○「活用したことがある」方の満足度は、「かなり満足」「少し満足」と回答した方が計66.2%を占める。 ○「活用したことがない」理由として「どのような支援策があるか分からない」と回答した割合が大きい（60.1%）	
事業者調査 【3(4)・(5)】 ○エネルギーや原材料・資材価格高騰の影響による増加コストを、価格転嫁できていない企業が多く（5割未満で計75.6%）、粗利益率を低下させている（58.6%）	【価格転嫁】 ○パートナーシップ構築宣言の宣言企業数の拡大など、適切な価格転嫁が行える環境整備を官民が協働して進めていく必要がある
事業者調査 【8(1)】 ○デジタル化の取組として、「いずれも実施していない」と回答する割合が半数以上ある	【効率化・省力化】 ○事業者は、効率化・省力化の取組等（デジタル化含む）により、生産性を向上させる必要がある ○県は関係機関と連携して、上記の支援施策を強化する必要がある
事業者調査 【6(1)】 ○県に求める施策の方向性として、「担い手の育成・確保」（30.9%）、「業務の効率化・省力化（デジタル化含む）」（23.4%）、「働き方改革、雇用環境の整備」（20.6%）「自然災害や感染症への対応」（19.2%）の順に回答割合が大きい 農林漁業者調査 【6(1)】 ○県に求める施策の方向性として、「担い手の育成・確保」（42.1%）、「自然災害や感染症への対応」（20.0%）、「新たな製品や技術、サービス等の開発」（19.7%）、「業務の効率化・省力化」（19.2%）の順に回答割合が大きい	
事業者調査 【7(1)】 ○人員状況について、不足していると回答する割合が大きい（40.9%）	【人員の不足】 ○事業者は、人員の不足に対応するため、採用活動強化や賃金の引き上げ、労働環境の見直しに取り組む必要がある ○県は関係機関と連携して、上記の支援施策を強化する必要がある ○県は、移住者の呼び込みや外国人材の活躍など生産年齢人口の増加に向けた施策を強化する必要がある
事業者調査 【7(2)】 ○人員の不足への対応として、採用活動の強化や（正社員増54.5%、非正規社員増28%）、賃金の引き上げ（38.5%）、労働環境の見直しや福利厚生充実（25.9%）を選択する割合が大きい	
	【災害等への対応】 ○事業者は、南海トラフ地震や風水害等の災害に備えて、ハード面ソフト面の対策を進める必要がある。 ○県は関係機関と連携して、BCPの策定など、事業者の災害対策の支援を進める必要がある

2 今後の対応

本調査の結果や、本日の審議会でのご意見を踏まえて、来年度の施策の強化に取り組みつつ、課題について事業者や関係機関の意見をお聞きしながら、施策のさらなるブラッシュアップにつなげていく。